

平成19年度内閣府本府政策評価実施計画

平成19年6月8日
内閣総理大臣決定

「行政機関が行う政策の評価に関する法律」(平成13年法律第86号。以下「法」という。)第7条の規定に基づき、平成19年度内閣府本府政策評価実施計画を以下のとおり定める。

1 計画期間

平成19年度の1年間とする。

2 事後評価の対象とする政策及びその事後評価の方法

事後評価の対象とする政策は、以下のとおりとする。なお、政策評価の実施に当たっては、内閣府本府政策評価基本計画(平成17年4月1日内閣総理大臣決定。以下「基本計画」という。)で定めた実施体制の下で行うものとする。

- (1) 基本計画の対象とした政策のうち本実施計画の対象とする政策(法第7条第2項第1号に区分されるもの)及びその評価の方法は、別紙のとおりとする。
- (2) 政策決定後5年経過後時点でなお未着手の政策又は政策決定後10年経過後時点でなお未了の政策で、本実施計画の対象とする政策(法第7条第2項第2号に区分されるもの)は該当がない。
- (3) その他の政策で、本実施計画の対象とする政策(法第7条第2項第3号に区分されるもの)は該当がない。

3 その他

本計画期間の政策評価の実施に当たっては、2以外の政策についても、必要に応じ政策評価を実施することができるものとする。

政策分野：社会連帯等の国民運動

政策名	社会連帯等の国民運動	
評価方式	実績評価方式	
担当課等	大臣官房管理室	
	測定指標	目標値
地域社会運動推進事業		
	社会連帯全国大会への参加者数	500人
	社会連帯都道府県大会への参加者数	5,500人
	小さな親切運動全国フォーラム	600人
	小さな親切運動パンフレットの配布	10,000部
	小さな親切運動ポスターの配布	4,000枚
	ホームページへのアクセス数	40,000件
安全で安心な社会づくり推進事業		
	あしたのまち・くらしづくり表彰全国フォーラム	600人
	地球環境と資源エネルギーを大切にする国民運動全国集会	200人
	社会連帯国民運動全国大会参加者へのアンケートにおいて「有益だった」「良かった」とする評価の割合	80%
	社会連帯国民運動都道府県大会参加者へのアンケートにおいて「有益だった」「良かった」とする評価の割合	80%
	小さな親切運動全国フォーラム参加者へのアンケートにおいて「有益だった」「良かった」とする評価の割合	80%
	あしたのまち・くらしづくり表彰全国フォーラム参加者へのアンケートにおいて「有益だった」「良かった」とする評価の割合	80%
	地球環境と資源エネルギーを大切にする国民運動全国集会参加者へのアンケートにおいて「有益だった」「良かった」とする評価の割合	80%

政策分野：遺棄化学兵器廃棄処理事業

政策名	遺棄化学兵器の廃棄処理事業	
評価方式	実績評価方式	
担当課等	大臣官房遺棄化学兵器処理担当室	
	測定指標	目標値
	現地における発掘・回収事業実施期間	今後中国側との協議を踏まえ計画（昨年度実績：74日間）
	発掘・回収事業実施期間中の事故発生状況	無事故
	19年度計画の発掘・回収対象範囲に対する実施面積の割合	100%
	発掘・回収事業実施後の総括会議等における日本側の取組に対する中国側の評価	肯定評価

政策分野：政府広報・広聴活動

政策名	政府広報の実施	
評価方式	実績評価方式	
担当課等	大臣官房政府広報室	
	測定指標	目標値
	政府広報オンラインのアクセス数	1,200万 PV
	政府インターネットテレビのアクセス数(コンテンツ再生数)	220万件
	国政モニターに対するアンケートにおける、各媒体別の「満足した」「ある程度満足した」とする評価の合計の割合	75%
	政府広報に関する意識調査(インターネット調査)における、重要広報テーマ等の「関心が高まった」「内容がわかりやすい」等の肯定的な評価の割合	75%

政策分野：経済財政政策

政策名	国内の経済動向に係る産業及び地域経済の分析	
評価方式	実績評価方式	
担当課等	政策統括官（経済財政分析担当）付参事官（地域担当）	
	測定指標	目標値
報告書等の公表日		
景気ウォッチャー調査		調査期間終了後6営業日
地域経済動向		年4回（2月、5月、8月、11月）
地域の経済		年1回（12月末迄）
関係団体、企業へのヒアリング（地域経済動向）		132回
報告書等の配布箇所数		
景気ウォッチャー調査		59ヶ所
地域経済動向		101ヶ所
地域の経済		88ヶ所
月例経済報告等への活用状況		19件
マスメディアにおける報道の状況		
景気ウォッチャー調査		70件
地域経済動向		18件
地域の経済		4件
ホームページのアクセス件数		
景気ウォッチャー調査		42,475件
地域経済動向		11,735件
地域の経済		9,751件

政策分野：防災行政

政策名	防災に関する普及・啓発	
評価方式	実績評価方式	
担当課等	政策統括官（防災担当）付参事官（災害予防担当）	
	測定指標	目標値
	「防災ポスターコンクール」 募集ポスターの配布枚数	72,000枚
	募集リーフレットの配布枚数	220,000枚
	広報誌「広報ぼうさい」（隔月）の配布部数	4,000部
	社会教育教材の配布部数	30,000部
	「防災フェア」への参加者数	7万人
	「防災フェア」におけるアンケートで「有益だった」と評価する割合	60 %
	「防災ポスターコンクール」への応募数	7,000 点

政策分野：防災行政

政策名	国際防災協力の推進	
評価方式	実績評価方式	
担当課等	政策統括官（防災担当）付参事官（災害予防担当）	
	測定指標	目標値
	日本の国連国際防災協力（UN/ISDR）への参画状況	第1回防災グローバル・プラットフォーム会合（GP）に主導的に参画
	アジア防災センターメンバー国のナショナル・プラットフォーム、災害対策基本法、災害基本計画 制定数	70%
	第1回防災グローバル・プラットフォーム会合（GP）における国際復興支援プラットフォームに関するセッションの開催状況	開催
	内閣府（災害予防担当）に防災の知見を求めて来る途上国等防災関係者数	100名
	我が国の総合防災協力戦略を策定状況	策定
	アジア防災センターメンバー国の同センター事業参加状況 メンバー国との防災共同プロジェクト応募数 客員研究員申込数	定数の2倍 定員の2倍
	国際復興データベースにおける各種事例の収録件数	80件
	ODAを活用した防災協力実施件数	3件

政策分野：防災行政

政策名	地震対策等の推進	
評価方式	実績評価方式	
担当課等	政策統括官（防災担当）付参事官（地震・火山対策担当）	
	測定指標	目標値
	日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災戦略の策定状況	策定
	日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震応急対策活動要領の策定状況	策定
	中部圏・近畿圏の内陸地震の被害想定の実施状況	実施
	「首都直下地震応急対策活動要領」に基づく具体的な活動内容に係る計画の策定状況	策定
	中央省庁業務継続ガイドライン（仮）の作成状況	作成
	東京湾臨海部における基幹的広域防災拠点の整備状況	施設の一部供用開始
	利根川、荒川の浸水想定の実施状況	実施
	各省庁の所管分野における緊急地震速報の周知・広報・利活用状況	周知・広報・利活用状況の向上
	噴火時等の避難体制に係る火山防災対策のあり方（仮）の作成状況	作成

政策分野：沖縄対策、沖縄の振興への取組

政策名	沖縄における産業振興	
評価方式	実績評価方式	
担当課等	政策統括官（沖縄政策担当）付参事官（企画担当） 政策統括官（沖縄政策担当）付参事官（産業振興担当）	
	測定指標	目標値
	ホテルの経営改善の指導・研修に参加し、経営改善計画を作成する経営者数	5人
	「ITを活用した観光案内システムに関する調査報告書」作成状況	作成
	実証事業における採択件数	2件
	採択事業の実事業化件数	2件
	「IT津梁パーク構想調査報告書」作成状況	作成
	沖縄の情報通信分野における高度な人材の数	3,800人
	情報通信関連企業向けにリノベーションを実施する空き施設数	1施設
	整備施設への企業の入居率	100%
	金融人材育成講座への参加者	500人
	「特別自由貿易地域振興事業」調査報告書作成状況	作成

政策分野：沖縄対策、沖縄の振興への取組

政策名	沖縄の離島の活性化	
評価方式	実績評価方式	
担当課等	政策統括官（沖縄政策担当）付参事官（企画担当）	
	測定指標	目標値
	離島の活性化に必要なノウハウを有する専門家の派遣	18市町村
	事業者のブログ及びHPの新規立ち上げ	10件
	地域資源を活用した特産品等の開発に関する取組	7島9事業
	地域資源を活用した特産品等の試作品の完成に至った件数	9件
	地域資源を活用した特産品加工施設等の整備数	2件
	離島における環境配慮型観光利便施設の技術的検証等	1件
	離島における観光案内標識等の設置	3島
	離島におけるブロードバンド環境整備	9島
	離島におけるインターネット加入世帯数	800世帯増

政策分野：沖縄対策、沖縄の振興への取組

政策名	沖縄の戦後処理対策	
評価方式	実績評価方式	
担当課等	沖縄振興局参事官(特定事業担当)	
	測定指標	目標値
	沖縄不発弾等対策事業の実施状況 不発弾等処理事業 広域探査発掘事業 市町村支援事業	15ヶ所 5地区 10ヶ所
	対馬丸遭難学童遺族給付事業に係る支給の実施状況	適正、円滑な特別支出金の支給(19年度予算での給付対象件数38件)
	対馬丸平和祈念事業の特別展に係るアンケート調査において有益とする者の割合	90%
	沖縄戦関係資料閲覧室に係る ホームページ利用件数 来室者数	69,000件 350人
	位置境界明確化事業の実施状況 認証面積率	認証面積率(平成18年度末99.6%)の上昇

政策分野：共生社会政策

政策名	少子化社会対策に関する普及・啓発	
評価方式	実績評価方式	
担当課等	政策統括官（共生社会政策担当）付参事官（少子・高齢化対策第1担当）	
	測定指標	目標値
	少子化社会白書	
	・ホームページへのアクセス件数	18年度並み
	都道府県担当者会議	
	・参加者に対するアンケート調査における肯定的な評価割合（満足度・理解度）	80%
	少子化社会対策に関する国際シンポジウム	
	・参加者に対するアンケート調査における肯定的な評価割合（満足度・理解度）	80%
	・参加者数	200人
	少子化社会対策に関する調査等（少子化社会対策政策研究、企業参画型子育て支援事業の事例調査、少子化社会対策の先進的取組事例集を含む）	
	・ホームページへのアクセス件数	18年度並み
	官民連携子育て支援推進フォーラム・全国リレーシンポジウム	
	・参加者に対するアンケート調査における肯定的な評価割合（満足度・理解度）	80%
	・参加者数	2,100人
	家族・地域の絆の再生に関するシンポジウム	
	・参加者に対するアンケート調査における肯定的な評価割合（満足度・理解度）	80%
	・参加者数	200人
	少子化社会対策の連携促進サイト	
	・整備状況	運用開始
	子育て支援に関する表彰	
	・実施状況	実施・公表

政策分野：共生社会政策

政策名	高齢社会対策の総合的推進（高齢社会対策大綱）
評価方式	総合評価方式
担当課等	政策統括官（共生社会政策担当）付参事官（少子・高齢化対策第2担当）

（注）前年度より継続して実施。

政策分野：共生社会政策

政策名	高齢社会対策に関する普及・啓発	
評価方式	実績評価方式	
担当課等	政策統括官（共生社会政策担当）付参事官（少子・高齢化対策第2担当）	
	測定指標	目標値
	心豊かな長寿社会を考える国民の集い	
	・参加者に対するアンケート調査における肯定的な評価の割合	80%
	・「国民の集い」参加人数	800人
	社会参加活動等の事例紹介事業	
	・表章受章者及び都道府県・指定都市の主管課長等に対するアンケート調査における肯定的な評価の割合	80%
	高齢社会セミナー	
	・参加者に対するアンケート調査における肯定的な評価の割合	80%
	・「セミナー」参加人数	200人
	高齢社会対策総合調査研究（意識調査）	
	・ホームページへのアクセス件数	平成18年度並み
	高齢社会白書	
	・ホームページへのアクセス件数	平成18年度並み
	都道府県・指定都市高齢社会対策主管課（室）長会議	
	・出席者に対するアンケート調査における肯定的な評価の割合	80%
	高齢社会対策政策研究	
	・ホームページへのアクセス件数	平成18年度並み

政策分野：共生社会政策

政策名	障害者施策の総合的推進（障害者基本計画）
評価方式	総合評価方式
担当課等	政策統括官（共生社会政策担当）付参事官（障害者施策担当）

政策分野：共生社会政策

政策名	交通安全対策に関する普及・啓発	
評価方式	実績評価方式	
担当課等	政策統括官（共生社会政策担当）付参事官（交通安全対策担当）	
	測定指標	目標値
	都道府県・政令指定都市交通安全対策担当主管課（室）長会議	
	・参加人数	90人
	交通安全ファミリー作文コンクール事業	
	・応募作品数	18,000編
	交通事故相談員初任者研修会	
	・参加者数	59人
	交通事故相談員育成事業	
	・ブロック別事例研究会の参加者数	146人
	・情報誌の配布冊数	3,000冊
	交通事故相談員支援事業	
	・連絡会議の参加者数	59人
	・相談員ポイント集の配布冊数	3,000冊
	交通安全対策の総合的な効果分析手法に関する調査研究	
	・報告書掲載ホームページのアクセス件数	平成18年度並み
	交通安全白書	
	・ホームページのアクセス件数	平成18年度並み
	「緊急課題に対応する調査研究」	
	・報告書掲載ホームページのアクセス件数	平成18年度並み
	全国交通安全運動	
	・運動期間中の交通安全教室参加者数	春:3,481,000人 秋:2,970,000人
	・運動に携わったボランティア活動者数	春:1,544,000人 秋:1,406,000人
	交通安全フェア	
	・参加者数	27,000人
	・参加者へのアンケート「交通安全意識が高まった」とする評価	90%
	・参加者へのアンケート「次回も交通安全フェアに参加したい」とする評価	90%
	交通安全母親活動推進事業	
	・参加者へのアンケート「有意義度」の評価	90%
	・参加後の還元状況（講座内容の活用・普及を行った者の数）	70%
	交通安全功労者表彰	
	・実施状況	実施
	交通安全指導者養成講座	
	・参加者数	43人

・参加者へのアンケート「有意義度」の評価	90%
・参加後の還元状況（講座内容の活用・普及を行った者の数）	70%
ビジュアル対話形式の交通安全教材	
・掲載ホームページのアクセス件数	平成18年度並み
子どもと親、高齢者三世代交流事業	
・参加者数	5,150人
・参加者へのアンケート「交通安全意識の高まり」「変化」の評価	70%
子育て・高齢者世帯訪問事業	
・参加者数	99,000世帯
・参加者へのアンケート「交通安全意識の高まり」「変化」の評価	70%
交通安全シンポジウム	
・参加者数	500人
・参加者へのアンケート「交通安全意識の高まり」の評価	70%
参加・体験・実践型の高齢者交通安全運転普及事業	
・参加人数	500人
・参加者へのアンケート「有意義度」の評価	70%
・参加後の還元状況（講座内容の活用・普及を行った者の数）	70%
交通事故被害者サポート事業	
・自助グループ連絡会議参加者数	50人
交通安全総合データベース	
・アクセス件数	610,000件

政策分野：男女共同参画社会の形成の促進

政策名	男女共同参画に関する普及・啓発	
評価方式	実績評価方式	
担当課等	男女共同参画局総務課 男女共同参画局推進課 男女共同参画局調査課	
	測定指標	目標値
	「男女共同参画週間」ポスターの配布枚数	28,000枚
	「男女共同参画週間」チラシの配布枚数	115,000枚
	男女共同参画社会づくり功労者表彰の表彰件数	10件程度
	女性のチャレンジ賞表彰の表彰件数	8件程度
	男女共同参画社会づくりに向けての全国会議への参加者数	800人
	男女共同参画宣言都市の宣言市町村数	8市町村
	全国男女共同参画宣言都市サミットへの参加市町村数	33市町村
	男女共同参画推進連携会議の開催	2回
	男女共同参画推進連携会議議員の所属団体を通じた普及啓発活動の実施	実施
	広報用リーフレットの配布部数	228,000部
	広報誌の配布部数	8,000部
	男女共同参画白書の作成	作成
	内閣府男女共同参画局ホームページへのアクセス件数	月30,000件
	仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）に関する調査の実施	実施
	シンポジウム・研修・会議等についてのアンケートにおいて肯定的な評価の割合（男女共同参画フォーラム、男女共同参画に関する基礎研修、男女共同参画苦情処理指導者研修、男女共同参画ヤングリーダー会議、啓発ビデオ等）	70%

政策分野：国民生活行政

政策名	省資源・省エネルギー型生活の推進	
評価方式	実績評価方式	
担当課等	国民生活局企画課	
	測定指標	目標値
	省資源・省エネルギーに関するハンドブックの配布部数	100,000部
	省資源・省エネルギーに関するシンポジウムへの参加者数	200人
	「環境にやさしい買い物キャンペーン」HPトップページのアクセス数(月平均)	4,000

政策分野：国民生活行政

政策名	公益通報者保護に関する施策の推進	
評価方式	実績評価方式	
担当課等	国民生活局企画課	
	測定指標	目標値
	ハンドブックの配布枚数	150,000部
	公益通報者保護法説明会及び公益通報シンポジウムの開催回数	10回
	公益通報者保護法説明会及び公益通報シンポジウムへの参加者数	1,000人
	公益通報者保護制度相談ダイヤルへの相談件数	1,200件
	通報・相談窓口を設置している市区町村の割合	40%

政策分野：国民生活行政

政策名	個人情報保護に関する施策の推進	
評価方式	実績評価方式	
担当課等	国民生活局企画課個人情報保護推進室	
	測定指標	目標値
	説明会・講演会の開催回数	12回
	ポスターの配布枚数	8万枚
	パンフレットの配布枚数	10万部
	法の施行状況に関する報告のとりまとめ、概要の公表、配布	公表 配布（1万部）
	法律及び制度の運用に関する報告書の作成、公表	作成、公表
	国際会議等への出席回数	7回
	説明会・講演会の参加者数	3,000人
	ホームページのアクセス件数（月平均）	4万4,000件
	苦情相談情報データベースシステムへのアクセス件数（月平均）	1万4,000件
	説明会・講演会のアンケートにおいて、説明会等が「有益であった」又は「まあ有益であった」とする評価の割合	80%

政策分野：国民生活行政

政策名	消費者行政の推進	
評価方式	実績評価方式	
担当課等	国民生活局消費者企画課	
	測定指標	目標値
	消費者政策会議（会長：内閣総理大臣、委員：全閣僚＋公取委委員長）の開催数	1回
	消費者政策担当課長会議の開催数	6回
	都道府県等の地方自治体との連絡会議の開催数	7回
	国際会議への出席数	4回
	P I O - N E T 端末の設置を希望する省庁に設置	設置
	P I O - N E T に入力された死亡・重篤事故情報を各省庁に提供した回数	24回
	メルマガ「見守り新鮮情報」の登録者数	16,000人
	「消費者問題出前講座」の開催回数	2,250回
	「消費者問題出前講座」におけるアンケートにおいて「有益だった」と評価する割合	90%
	ポスターの配布枚数	126,600枚
	リーフレットの配布枚数	1,650,000枚

政策分野：食品安全行政

政策名	食品健康影響評価に関するリスクコミュニケーションの推進	
評価方式	実績評価方式	
担当課等	食品安全委員会事務局勧告広報課	
	測定指標	目標値
	「意見交換会の参加者」に対するリスク分析の考え方や食品安全委員会の活動についての理解に関するアンケート調査において、「理解が増進した者」の割合	50%
	年度末におけるメールマガジンの登録者数の増加割合（対前年度末）	30%
	地方都市での意見交換会の開催数	5回
	対象を絞った意見交換会の実施状況	実施
	パネルディスカッション方式の意見交換会の実施状況	実施
	フォーカスグループインタビューの実施状況	実施

政策分野：原子力安全対策

政策名	原子力安全対策	
評価方式	実績評価方式	
担当課等	原子力安全委員会事務局総務課	
	測定指標	目標値
	安全規制等に的確に反映すべき知見の収集・整理状況（各専門部会等報告書）	5件
	安全審査指針類の整備・検討状況（指針類の改訂・整備・委託調査結果等）	1件
	規制調査の実施状況（実施件数）	5件
	原子力防災対応に係る各種訓練の参加・実施状況	5回
	国及び地方公共団体が主催する原子力防災訓練への参加状況	参加
	国民との直接対話の場の実施状況	実施

政策分野：電子政府の構築

政策名	経済財政政策関係業務システムの最適化（成果重視事業）	
評価方式	実績評価方式	
担当課等	経済社会総合研究所総務部	
	測定指標	目標値
	19年度作業の進捗状況	データベースの設計・開発 業務システムの設計・開発 資産管理システムの設計・開発

政策分野：経済社会総合研究

政策名	国民経済計算	
評価方式	実績評価方式	
担当課等	経済社会総合研究所国民経済計算部	
	測定指標	目標値
	推計手法の改善	3件
	IMF が定めた国際的な公表基準に基づく公表スケジュールの遵守	100%
	改訂版「93SNA 推計手法解説書」の作成	作成
	「季刊国民経済計算」の発行	4回

政策分野：国際平和協力業務等

政策名	国際平和協力業務の推進	
評価方式	実績評価方式	
担当課等	国際平和協力本部事務局	
	測定指標	目標値
	国内、国際社会（国連、現地政府等）の評価	肯定評価